

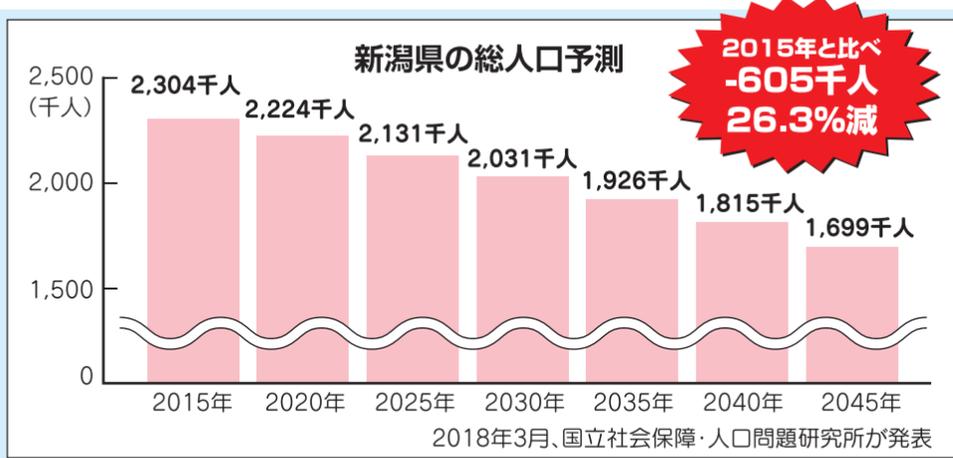
今月号と来月号は、**人口問題を2017年9月号に続き、2回に分けて取り上げます。**人口減で行政機能を維持できなくなる可能性が指摘されていますが、自治体は待ったなしで人口減に耐える行政の在り方を考え直さなければなりません。

新潟県の人口減少問題!!



花角知事は、この人口減少問題について、平成30年6月、県議会定例会において、「本県における喫緊の課題である人口減少問題への対応については、本県の人口減少は今まさに進行し続けている、歯止めがかかっていないのが現状です。人口減少問題

は、一朝一夕には解決できない構造的な問題であり、その対策に特効薬はなく、より効果的な施策を積み重ねていくしかありません。」と、見解を示しました。まさに、人口減少問題に即



効性のある効果はなく、人口減少に歯止めをかけるため、県は、市町村と連携しながら、県民に具体的な処方箋を示していかなければならないと考えています。県は、人口流出の現状と背景の分析の中で、次のようにポイント挙げています。

- ◆ 本県の人口流出の主因は若年層の転出。
- ◆ 15～19歳は平成2年以降一貫して転出超過で、高等学校卒業生数の減少により転出超過は縮小傾向。
- ◆ 20～24歳は平成10年以降転出超過が拡大傾向、東京都を中心とする関東地域への職業理由による転出が増加。
- ◆ 近年は転入者の減少も転出超過拡大に寄与。

県の人口減少対策

県は、平成24年度から29年度まで開催した新潟県人口問題対策会議のあり方を見直し、平成30年度に人口減少対策ワーキングチームを設置。ワーキングチームでは、施

策の進捗管理を行うとともに、関連指標の状況や提言・意見を踏まえ部局横断的なチームについて対応検討・施策の見直しを行う。(出典：平成30年度第1回人口減少対策ワーキングチーム合同会議資料)

県の人口減少対策

(主な取組)

- 社会減対策
 - ・ 県内大学等の魅力向上
 - ・ 若者の県内企業への就職促進
 - ・ U・イターン関係者の掘り起こしと、受入体制の充実
 - ・ ヒト・モノ・情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力の創出(魅力向上)
- 自然減対策
 - ・ 出会い・結婚
 - ・ 妊娠・出産、子育て、教育環境の充実
- 共通：若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出(魅力ある良質な働く場の確保)
 - ・ 所得水準向上や経営規模拡大に向けた高付加価値化
 - ・ 起業家予備軍の育成、起業希望者への伴走型支援
 - ・ 「労働条件・環境」の改善

全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性!

阿賀野市の人口減少問題!!

深刻な将来推計人口

2045年の推計人口によると、阿賀野市の総人口は2015年と比べ15,468人(35.6%)減の27,947人と予測されました。

この減少幅は、平成22年の地区別人口による笹神地区8,316人と京ヶ瀬地区7,437人を合わせた数値に匹敵します。



このまま、少子高齢化が進み
 税収や職員数を十分に確保でき
 ないということになれば、行政
 サービスや公的サービスの在り
 方を見直さなければならぬこ
 とになります。

市では、既に行政改革の一環
 として職員数の適正化に努め、
 今後、大幅な人件費の圧縮も期
 待できないと思われま。また、
 高齢化による社会保障費の増加
 も見込まなければなりません。

まさに、人口減少に耐える行
 政の在り方を根本から考え直さ
 なければならぬといえます。

市の人口減少対策

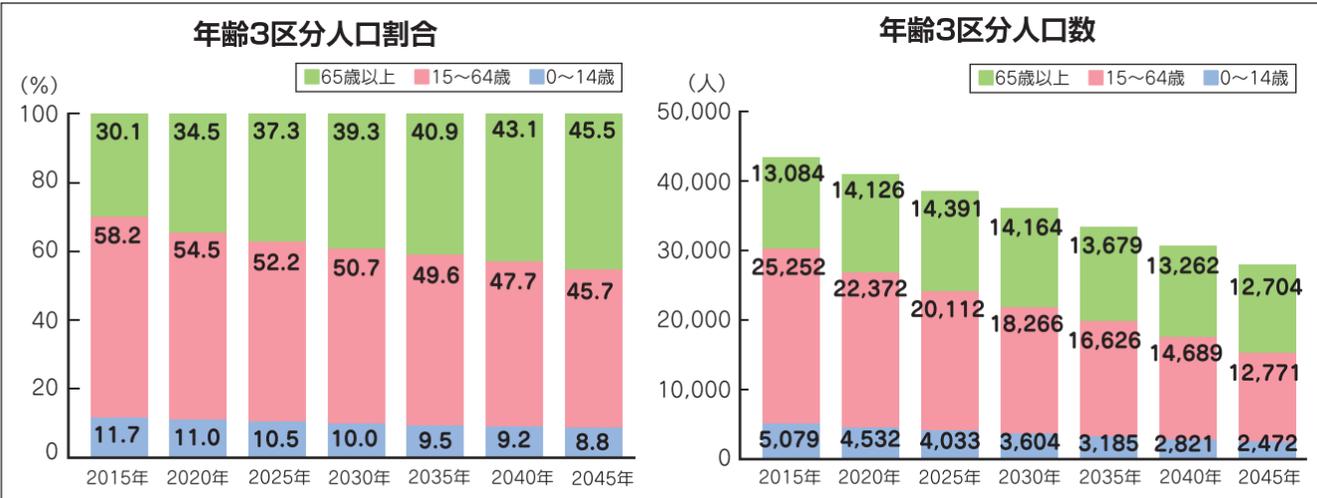
阿賀野市では、平成27年10月
 に策定した「阿賀野市人口ビジョ
 ン」の中で、次のように人口減少
 問題を分析し、将来展望を示し
 ています。(出典：阿賀野市人口ビ
 ジョン)

①現状と課題の整理

- ・2040年における老年人口の比率は38.4%まで上昇すると推計。
- ・2040年時点では65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口約1.35人で支えなければならぬ状況。
- ・将来人口は、国立社会保障・人

口問題研究所(以下「社人研」という)推計準拠値では2040年に33,167人、2060年に24,229人まで減少すると推計。

・「20〜39歳女性人口」に着目すると、社人研推計準拠値における2040年までの30年間の減少率は42.7%で、平成



26年に日本創成会議が提唱した「消滅可能性都市」には至っていない。

・本市の人口は減少傾向が明確になっており、出生率の向上を中心とした長期的な視点での人口減少克服のための施策を実施することが、人口減少の歯止めになる。

②目指すべき将来の方向

〔基本方針〕

「人口減少の克服」と「地域の活性化」の二つを成し遂げるため、以下の5つの方策に重点を置き、「元気で明るく活力ある魅力的なまち」の実現を目指して取り組んでいきます。

- (1) 合計特殊出生率の引き上げ
- (2) 若者の人口流出の抑制
- (3) 移住・定住の促進
- (4) 交流人口の拡大
- (5) 雇用の創出

③人口の将来展望

(将来の人口規模)

国の長期ビジョンやこれまでの推計・分析・調査などを考慮し、阿賀野市が目指すべき人口の将来を展望します。

長期目標としては、2060年における人口規模3万人の維

持と人口構造の若返りを目指すものとします。

長期的な見通し

・将来展望としては、市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、2060年の人口は30,021人と社人研推計準拠値より5,792人の増加が見込まれます。

・この結果、2060年時点での長期目標である3万人は達成できる見通しです。



人口問題の本質とは!!

人口問題の本質は、人口が減ることではなく、「人口構成」であるとも言われています。

将来日本では、生産年齢人口

(15歳〜64歳まで)の割合が非生産年齢人口(14歳未満と64歳以上)を下回ることが予測されています。この結果、国の経済成長の停滞が起こり、個人1人当たり所得が減って来るともいわれていますが、人口流出が続く地方では人手不足に陥ることが指摘されています。

県は、2045年に生産年齢人口が非生産年齢人口を下回り、同様に阿賀野市では2035年に下回りますが、その影響は…

ではどうしたら…

人口減少問題は、避けて通れない喫緊の課題ですが、特効薬がないのであれば、人口減少社会に適応するよう経済、行政、地域活動などの在り方を変えていくしか方策がないとも言えます。

次号では、人口問題の本質と対応策について取り上げていきたいと考えています。

阿賀野市が元気になる、提案・意見をお寄せ下さい。

次回テーマも「人口問題」です。特定の思想・主義の主張や、他者への非難や批判ではなく、あくまでも建設的な内容に限ります。文字数は400字以内です。

ほかりけんじ事務所
 〒959-2221 阿賀野市保田 737-2
 TEL:68-5441 FAX:68-5515